

令和4年度 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞の受賞者

1 北海道科学技術賞

氏名	齊藤 誠一 氏	所属・職名	北海道大学北極域研究センター研究推進支援教授
功績名	衛星リモートセンシングを利用したスマート水産業を実現するシステムの開発及び普及		
氏名	豊嶋 崇徳 氏	所属・職名	北海道大学大学院医学研究院教授
功績名	新型コロナウイルス感染症の唾液診断法の開発		
氏名	鳥越 俊彦 氏	所属・職名	札幌医科大学医学部教授
功績名	腫瘍免疫病理学研究によるがんワクチン療法の開発		

2 北海道科学技術奨励賞

氏名	相川 忠夫 氏	所属・職名	北海道循環器病院先進医療研究所研究員
功績名	心血管病における最先端画像診断装置を用いた非侵襲的定量評価法の開発と臨床応用		
氏名	大栗 敬幸 氏	所属・職名	旭川医科大学准教授
功績名	癌細胞の免疫逃避システムに着目した新規癌免疫治療法の開発研究		
氏名	表 和徳 氏	所属・職名	北海道大学病院助教
功績名	臓器うっ血をターゲットとした心不全の高精度診断法及び予後予測法の構築		
氏名	神田 康晴 氏	所属・職名	室蘭工業大学大学院工学研究科准教授
功績名	持続可能な社会を構築するための環境触媒の開発		
氏名	真栄城 正寿 氏	所属・職名	北海道大学大学院工学研究院准教授
功績名	マイクロ流体デバイスを用いた脂質ナノ粒子製造技術の開発とナノ医薬品開発への展開		

基本的施策に係る令和5年度予算等の概要

1 研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進

(1) 北海道の特性を活かした研究開発の推進

1-(1)-1

事業名	総合研究機構運営支援費（運営費交付金）
目的	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の person 費や一般管理費、研究費等の業務運営に必要な経費の財源を措置する。
事業の概要	<p><地方独立行政法人北海道立総合研究機構の概要></p> <p>1 目的 農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行い、もって、道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与する。</p> <p>2 所在地 札幌市北区北19条西11丁目 北海道総合研究プラザ</p> <p>3 代表者 理事長 小高 咲</p> <p>4 業務 ・農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発を行うこと ・上記の業務に関する普及及び技術支援を行うこと ・試験機器等の設備及び施設の提供を行うこと</p> <p>5 体制</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <pre> graph TD Chairman[理事長] --- Director[理事] Chairman --- Supervisor[監事] Director --- Management[経営管理部] Director --- Strategy[研究戦略部] Director --- Business[研究事業部] Management --- Ag[農業研究本部] Management --- Aquaculture[水産研究本部] Management --- Forest[森林研究本部] Strategy --- Industry[産業技術環境研究本部] Business --- Building[建築研究本部] </pre> </div> <p>農業試験場（8ヶ所） 水産試験場（7ヶ所） 林業試験場、林産試験場 ものづくり支援センター 工業試験場、食品加工研究センター エネルギー・環境・地質研究所 北方建築総合研究所</p>
実施主体	（地独）北海道立総合研究機構
予算額	R5 12,373,000千円（R4 13,247,000千円）
前年度の実績	農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発の実施等
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 道総研担当

1-(1)-2

事業名	地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・新産業創造事業）（H16年度～） ※ 旧地域政策総合補助金
目的	地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組まれる各種事業に対して、総合振興局長・振興局長が交付金を交付し、地域の創意と主体性に基づく地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図る。
事業の概要	<p>地域における新規成長分野を中心とした新産業の創造等のため、地域の産業づくりに向けた中小事業者等の取組を支援。</p> <p>交付対象事業：新規成長分野等創造事業、生活産業創出事業 等</p> <p>交付対象者：中小企業者、中小企業団体、公益法人法に基づく公益法人、特例社団法人等、特定非営利活動法人、任意グループ（構成員の2分の1以上が前記の者で構成されているもの）</p>
実施主体	道
予算額	R5 4,420,000千円の内数（R4 4,180,000千円の内数）
前年度の実績	・調査、研究、技術開発
担当部課係	総合政策部 地域創生局 地域政策課 地域政策係

1-(1)-3

事業名	科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（H15年度～）
目的	産学（公立の試験研究機関を含む）が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等、新産業の創出や地域産業の高度化などを図るとともに、産学官連携のコーディネート機能の普及及び産学官連携の基盤形成を促進する。
事業の概要	（公財）北海道科学技術総合振興センターが実施するイノベーション創出研究支援事業（産学連携創出事業、研究成果展開事業）への支援を行う。
実施主体	（公財）北海道科学技術総合振興センター
予算額	R5 27,955千円（R4 27,955千円）
前年度の実績	<p>・スタートアップ研究補助金（産学連携創出事業） 13件</p> <p>・発展・橋渡し研究補助金（研究成果展開事業） 5件</p>
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携室

1-(1)-4

事業名	宇宙関連ビジネス加速化プロジェクト推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（旧・宇宙産業成長産業化推進事業費（地方創生推進交付金））（R2年度～）		
目的	デジタル技術を活用した未来志向の産業振興の一環として、オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、本道における宇宙ビジネスの創出とともに、幅広い層に対する機運醸成と国内外の研究機関や企業等の誘致を促進し、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。		
事業の概要	宇宙関連産業への新規参入や新たな宇宙ビジネス創出を図るため、産学官で構成する「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」を運営し、企業等への情報提供や相談対応など各種取組を実施する。		
	区分	内容	
	宇宙関連ビジネス創出連携会議	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者を招へいし、国内外の宇宙産業の動向等の情報提供 ・展示会への出展等を通じて、本道のビジネス環境や企業のPR ・会員企業等が情報や意見等を交換できる交流機会の提供 	
	ワーキンググループ	・特定テーマに関する情報収集、勉強会の実施	
	プロジェクトチーム	・特定テーマに関する事業化プランの検討会を開催	
実施主体	道		
予算額	R5 6,655千円（R4 8,201千円「宇宙産業成長産業化推進事業費（地方創生推進交付金）」）		
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・連携会議（本体会議） 4回 ・ビジネス交流セミナー 1回 ・ワーキンググループ 0回（開催要望なし） ・道外展示会出展 3回 		
担当部課係	経済部 産業振興局 スタートアップ推進室 主査(宇宙航空産業)		

1-(1)-5

事業名	自動運転車開発拠点化促進事業（電源立地地域対策交付金）（H30年度～）		
目的	自動運転を核とした実証試験の活性化、研究開発拠点の新增設による一層の集積に向け、自動運転サービスモデル創出に向けた情報提供の強化などに取り組むことにより、積雪寒冷地に対応した実証試験場や道内での実証試験の誘致のより一層の推進、自動運転の開発拠点化を図る。		
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 北海道自動車安全技術検討会議による企業等の研究開発支援 2 社会実証試験及び実証試験場の誘致（国及び関係機関への働きかけ） 3 自動運転分野への理解及び道内企業の参入促進（企業等への働きかけ） 		
実施主体	道		
予算額	R5 6,336千円（R4 9,484千円）		
前年度の実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 北海道自動車安全技術検討会議による企業等の研究開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道自動車安全技術検討会議の開催 2回 ・自動運転ワンストップ窓口への相談件数 341件（R5.3月末時点） ・公道・公道外実証のための適地情報データベースを企業へ提供 2 社会実証試験及び実証試験場の誘致（国及び関係機関への働きかけ） <ul style="list-style-type: none"> ・国の社会実証事業や民間企業等による実証試験 14件 ・国への要望のほか、企業等への働きかけの実施（随時） 3 自動運転分野への理解及び道内企業の参入促進（企業等への働きかけ） <ul style="list-style-type: none"> ・「オートモティブワールド秋」（千葉市）に出展し、個別説明を実施（3日間延べ301名） ・積雪寒冷対応システムにおける道内企業の技術の活用方法を検討 4回 ・現地視察会（茨城県）の実施 1回 		
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 成長産業係		

1-(1)-6

事業名	環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業）		
目的	道内の省エネルギー・新エネルギーの開発・導入に資する製品・サービスを提供する環境・エネルギー産業の振興を目的に、技術開発や実証研究、環境関連の製品、サービス開発や事業化を行う事業に対し補助する。		
事業の概要	<p>対象分野：省エネルギー関連分野・新エネルギー関連分野</p> <p>補助額等：補助額上限10,000千円、3,000千円・補助対象経費の2/3以内、公募の上、有識者会議の意見を踏まえ認定（4件程度）</p> <p>補助対象：道内に事務所等を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム</p>		
実施主体	道		
予算額	R5 29,000千円（R4 39,000千円）		
前年度の実績	補助件数 2件		
担当部課係	経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新産業係		

1-(1)-7

事業名	地域情報化推進対策費（北海道ドローン活用実証事業）（R4年度～）
目的	「北海道Society5.0」の実現に向けて、ドローンの利活用の可能性を調査・検証し、道民に対して周知を図る
事業の概要	道内における、ドローンの利活用の可能性を調査・検証し、取組成果を広く全道に展開するとともに、国やメーカーに働きかけることで、道内におけるドローンの社会実装を促進する。
実施主体	道
予算額	R5 22,182千円（R4 24,647千円）
前年度の実績	・積雪寒冷条件下における飛行実証（2～3月、道内4箇所） ・「北海道冬季ドローン飛行ガイドライン」の作成
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 デジタルトランスフォーメーション推進課 Society5.0推進係

1-(1)-8

事業名	循環型社会推進費（バイオマス利活用推進事業費）（H17年度～）
目的	道内のバイオマスを有効に利用するため、産学官が連携した北海道バイオマスネットワーク会議において、将来の事業化等を視野に入れた具体的な検討及び地域の先進的取組等の普及促進や人的交流・地域間交流の促進を通じて全道的なネットワークの構築を図るとともに、地域におけるバイオマス利活用の取組を促進・支援することにより地域ネットワークの構築を図る。
事業の概要	・北海道バイオマスネットワーク会議の運営（部会・フォーラム等の開催、メルマガ等発行） ・各地域におけるバイオマスネットワーク会議の構築・運営 ・バイオマス利活用の促進（市町村計画策定出前支援、バイオ燃料普及促進セミナー）
実施主体	道
予算額	R5 602千円（R4 602千円）
前年度の実績	・北海道バイオマスネットワーク会議総会開催（11月） ・北海道バイオマスネットワーク・フォーラムの開催（2月） ・地域連絡部会等の開催（2月）
担当部課係	経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新エネルギー係

1-(1)-9

事業名	循環資源利用促進事業費（リサイクル技術研究開発補助事業）（H19年度～）
目的	道内の事業者が事業化を前提に行う産業廃棄物の排出抑制、減量化又はリサイクルに係る研究開発に対し補助することにより、循環型社会の早期実現を図る。
事業の概要	概ね3年以内の事業化を前提に行われる産業廃棄物の排出抑制・減量化・リサイクルに係る研究開発に要する経費に対し補助。
実施主体	道
予算額	R5 31,965千円（R4 31,965千円）
前年度の実績	補助実績 1件 4,368千円（見込み）
担当部課係	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 企画調整係

1-(1)-10

事業名	大気汚染対策費（有害大気汚染物質モニタリング調査）（H9年度～）
目的	大気汚染防止法に基づき、有害大気汚染物質のモニタリングを計画的に実施し、有害大気汚染物質による大気汚染の防止対策に資する。
事業の概要	全道各地を一般環境、固定発生源周辺、沿道に分けて、有害大気汚染物質を計画的に測定する。
実施主体	道
予算額	R5 956千円（R4 956千円）※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	一般環境：千歳市 沿道：国道36号（千歳市）
担当部課係	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-11

事業名	大気汚染対策費（指定物質排出施設規制指導）（H9年度～）
目的	人の健康に係る被害が生ずることを早急に防止する必要があるものとして指定された指定物質について、排出施設の周辺の調査を行い、事業者に対する指導・勧告等を行う。
事業の概要	・指定物質排出施設周辺環境調査等 ・指定物質排出抑制対策調査
実施主体	道
予算額	R5 627千円（R4 627千円）※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	ベンゼン排出施設周辺環境調査等：1施設、5地点、年4回
担当部課係	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-12

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（航空機騒音環境監視）（S55年度～）
目的	道内の主要空港・飛行場から発生する航空機騒音を監視する。
事業の概要	空港周辺地域における航空機の騒音実態を把握し、環境基準達成状況を監視する。
実施主体	道
予算額	R5 385千円（R4 367千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	道内2空港（札幌飛行場、稚内空港）に係る実態調査の実施
担当部課係	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-13

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（新幹線騒音環境監視）（H29年度～）
目的	道内の新幹線鉄道騒音を監視する。
事業の概要	新幹線沿線地域の騒音実態を把握し、環境基準達成状況を監視する。
実施主体	道
予算額	R5 647千円（R4 647千円）
前年度の実績	新幹線騒音に係る実態調査 3カ所
担当部課係	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-14

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（騒音・振動・悪臭対策）（S55年度～）
目的	工場・事業場等から発生する騒音、振動及び悪臭を防止する。
事業の概要	・騒音・振動・悪臭対策を推進するため、市町村の指導を行う。 ・悪臭防止法に基づく嗅覚測定法の導入のための基準の策定を行う。
実施主体	道
予算額	R5 26千円（R4 26千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	・振興局における市町村への指導助言 ・悪臭対策調査の実施
担当部課係	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-15

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（自動車騒音常時監視体制）（H13年度～）
目的	自動車騒音を常時監視する。
事業の概要	騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の環境基準達成状況を把握するための体制整備を行う。
実施主体	道
予算額	R5 1,702千円（R4 1,702千円）
前年度の実績	・評価システムデータ整備（合計28市町）
担当部課係	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-16

事業名	化学物質対策費（ダイオキシン類対策）（H10年度～）												
目的	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による汚染状況を常時監視する。												
事業の概要	・大気・水質・土壌における環境調査の実施 ・法対象施設のある事業場への立入検査の実施												
実施主体	道												
予算額	R5 15,089千円（R4 15,133千円） ※H22から一部を道総研に移行												
前年度の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大気</th> <th>水質・底質</th> <th>地下水・土壌</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境調査</td> <td>12地点</td> <td>3地点</td> <td>10地点</td> </tr> <tr> <td>立入検査</td> <td>10事業場</td> <td>2業場</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		大気	水質・底質	地下水・土壌	環境調査	12地点	3地点	10地点	立入検査	10事業場	2業場	
	大気	水質・底質	地下水・土壌										
環境調査	12地点	3地点	10地点										
立入検査	10事業場	2業場											
担当部課係	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係												

1-(1)-17

事業名	公害対策受託調査費（S48年度～）
目的	公害対策の効果的な推進を図る。
事業の概要	環境省からの水質汚濁、大気汚染等に係る委託調査を実施する。
実施主体	道
予算額	R5 3,597千円（R4 3,583千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	水質関係：化学物質環境実態調査 大気関係：酸性雨モニタリング調査 計2件
担当部課係	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 大気環境係

1-(1)-18

事業名	水質汚濁対策費（河川・海域等類型指定調査）（S47年度～）
目的	公共用水域の類型指定・変更（環境審議会諮問案件）のための基礎調査等
事業の概要	・類型指定見直し調査 ・環境基準未達成原因究明調査
実施主体	道
予算額	R5 883千円（R4 884千円）
前年度の実績	・環境基準未達成原因究明調査：阿寒湖 ※協議により厚岸湖から変更
担当部課係	環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 水環境係

1-(1)-19

事業名	持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費
目的	環境との調和に配慮したクリーン農業の普及拡大を図るため、収量や品質を維持しながら化学肥料や化学合成農薬の使用を削減する栽培技術の指導と消費者理解や生産者への啓発を促進する。
事業の概要	・地域条件に即した技術指導 ・生産者の意識向上への啓発 ・YES!clean実践集団の情報交換会の実施 ・生産者交流、農業体験型講座、出前講座の実施 ・YES!cleanサポーター制度の推進 ・流通企業への産地情報提供と連携したPR
実施主体	道、北海道クリーン農業推進協議会
予算額	R5 2,173千円（R4 2,723千円）
前年度の実績	・YES! clean作物の作付面積：15,454ha
担当部課係	農政部 食の安全推進局 食品政策課 クリーン農業係

(2) 研究開発に関する拠点の形成

1-(2)-1 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-3）

1-(2)-2

事業名	研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（H16年度～）
目的	産学官の連携によって研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築等を目指す「リサーチ&ビジネスパーク」構想を推進する。
事業の概要	・北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進に要する経費（負担金） ・中小機構が設置したインキュベーション施設におけるインキュベーションマネージャの配置及び入居者に対する賃料補助
実施主体	道、北大R&B P構想推進協議会、（独）中小企業基盤機構
予算額	R5 12,702千円（R4 12,969千円）
前年度の実績	・北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進に要する経費（負担金） ・インキュベーションマネージャの配置1名 ・入居者に対する賃料補助 18件
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携室

1-(2)-3

事業名	企業誘致促進費（フロンティア分野研究開発推進費）（H15年度～）
目的	フロンティア研究分野での研究開発を推進するため、宇宙関連の実験・研究等の促進、誘致や普及活動等を実施するNPO法人北海道宇宙科学技術創成センター（HASTIC）に対する支援等を行うとともに、フロンティア分野の研究開発動向を把握するため、国等の関係機関との情報収集に努めている。
事業の概要	道内の宇宙科学技術をネットワーク化し、道内への宇宙関連の実験・研究の誘致活動などを行っているHASTICへの支援を行う。
実施主体	道
予算額	R5 1,304千円（R4 1,304千円）
前年度の実績	・HASTICへの補助
担当部課係	経済部 産業振興局 スタートアップ推進室 主査(宇宙航空産業)

1-(2)-4

事業名	研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）（H20年度～）
目的	北海道科学技術振興条例に基づき、本道の経済の活性化と自立的発展、安全で安心な生活基盤の創造及び環境と調和した社会の実現に資するため、科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。
事業の概要	・道民の科学技術に対する理解の増進に資する取組の推進、科学技術関連施策の推進体制の整備等 ・国の競争的資金を活用する研究開発プロジェクトの誘致等
実施主体	道
予算額	R5 1,358千円（R4 1,526千円）
前年度の実績	・条例の普及啓発（随時） ・国の大型プロジェクトの獲得支援等
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

1-(2)-5

事業名	高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（S59年度～）
目的	北海道立工業技術センターの管理運営を（公財）函館地域産業振興財団に指定管理者として行わせるとともに、試験・分析及び研究開発等の業務を当財団に委託する。 また、同センターの試験研究機器を整備するとともに、財団が実施する高度技術普及事業に助成することで、函館高度技術産業集積地域における新しい産業群の創出・育成を図る。
事業の概要	1 設備整備費（S59～） 評価用乾燥装置 2 運営事業費（S61～） (1) 工業技術センター試験分析等業務委託 ～ 試験・分析業務 (2) 高度技術普及事業 ～ 研究開発事業、技術相談事業、研修事業、技術情報提供事業、広報等事業等 3 指定管理業務負担金（H18～）～（公財）函館地域産業振興財団 (指定期間：H28～H29、H30～R3)
実施主体	（公財）函館地域産業振興財団
予算額	R5 146,549千円（R4 162,495千円）
前年度の実績	個別技術相談 630件、巡回技術相談 3回、研究開発 10テーマ
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係

1-(2)-6

事業名	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)（H6年度～）																	
目的	道立オホーツク圏地域食品加工技術センター及び道立十勝圏地域食品加工技術センターの管理運営を（公財）オホーツク財団及び（公財）とかち財団に指定管理者として行わせるとともに、両財団が独自に行う試験研究や技術指導事業等を支援することにより両圏域の食品加工技術の高度化を図る。																	
事業の概要	（業務概要等）																	
	実施主体	業務・事業	概要															
	道	施設の管理 試験分析事業	道立地域食品加工技術センターの管理・運営 企業等からの依頼による加工原料・製品等の試験・分析															
	（公財）オホーツク財団	試験研究事業 技術指導事業	圏域の農水産物を原料とする加工食品の開発や製造技術の改良などの試験研究開発 圏域の企業等の技術力向上のため、総合的な技術指導活動															
	（公財）とかち財団	情報提供事業 人材養成事業	センターの研究成果の発表やセンター業務及び技術情報等の提供 企業等の研究者・技術者の資質向上のため技術講習会を開催															
実施主体	（公財）オホーツク財団、（公財）とかち財団																	
予算額	R5 113,794千円（R4 113,994千円）																	
前年度の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>オホーツク</th> <th>十 勝</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験研究</td> <td>4 テーマ</td> <td>4 テーマ</td> </tr> <tr> <td>技術指導</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 現地技術指導</td> <td>21 企業</td> <td>80 企業</td> </tr> <tr> <td> 食品加工相談</td> <td>327 件</td> <td>489 件</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	オホーツク	十 勝	試験研究	4 テーマ	4 テーマ	技術指導			現地技術指導	21 企業	80 企業	食品加工相談	327 件	489 件
区 分	オホーツク	十 勝																
試験研究	4 テーマ	4 テーマ																
技術指導																		
現地技術指導	21 企業	80 企業																
食品加工相談	327 件	489 件																
担当部課係	経済部 食関連産業局 食産業振興課 食クラスター係																	

1-(2)-7 自動運転車開発拠点化促進事業（電源立地地域対策交付金）（再掲・1-(1)-5）

（3）研究成果の企業への移転及び事業化・実用化の促進

1-(3)-1 総合研究機構運営支援費（運営費交付金）（再掲・1-(1)-1）

1-(3)-2

事業名	地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業費（地域活性化雇用創造プロジェクト事業費） （R1年度～）
目的	本道経済の発展を加速するため、道内製造業への先端技術等の導入・応用について、機械器具製造側とユーザー側を一体的に支援することにより、人手不足や生産性の改善に向け支援する。
事業の概要	1 技術力生産性向上マネージャーの配置 地域産業支援機関（工業系7機関）に生産性向上等に知見を有する人材を配置し、地域企業の課題把握や解決支援を実施。〔補助限度額6,000千円×7機関（補助率4/5）〕 2 専門人材・地域企業人材の育成 （公財）北海道科学技術総合振興センターが、高度なスキルを持つ専門人材の育成研修や、地域産業支援機関と連携し、生産性向上についてのフォーラムを開催する。 〔補助限度額6,000千円（補助率4/5）〕 3 推進費769千円
実施主体	道、産業支援機関（8機関）
予算額	R5 48,800千円（R4 48,800千円）
前年度の実績	・ものづくり支援拠点に技術力生産性向上マネージャーを配置（7機関） ・道内ものづくり企業のための先端技術人材育成フォーラム（函館） ・道内ものづくり企業のためのデジタル人材育成講座（札幌市） ・道内ものづくり企業のためのロボット人材育成講座（室蘭市、苫小牧市） ・道内ものづくり企業のためのデジタルツール活用人材育成講座（札幌市、旭川市）
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係

1-(3)-3

事業名	研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（H20年度～）
目的	北海道科学技術振興条例の趣旨を踏まえ、産学官連携による実践的な取組を地域ごとに展開し、地域の経済・社会の活性化を図るとともに、取組を効果的に推進するため、多様なネットワークの形成を促進する。
事業の概要	・道内6都市圏における産学官連携拠点形成の支援 ・分野の異なるコーディネータ間の連携の強化 ・全道における産学間のネットワーク形成の推進
実施主体	道、産学官連携支援協議会
予算額	R5 1,211千円（R4 1,211千円）
前年度の実績	・北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラムの開催（1月） ・全道産学官ネットワーク推進協議会の開催（1月） ・産学官連携支援協議会への支援（セミナー等の開催 4件）
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携室

1-(3)-4

事業名	北海道技術・ビジネス交流会開催事業費負担金（S62年度～）
目的	地場企業の受注機会拡大と技術力向上を図るため、道内の工業製品等を一堂に集めた展示会・交流商談会等の開催経費の一部を負担する。
事業の概要	1 北海道技術・ビジネス交流会の概要 (1) 名称 第37回北海道技術・ビジネス交流会 (2) 開催時期 令和5年11月9日（木）・10日（金） (3) 開催場所 アクセスサッポロ (4) 入場目標 20,000人 (5) 展示規模 屋内5,000㎡、屋外：2,400㎡ (6) 事業主体 北海道技術・ビジネス交流会実行委員会
実施主体	北海道技術・ビジネス交流会実行委員会
予算額	R5 720千円（R4 720千円）
前年度の実績	・来場者数 32,943名（オンライン参加含む） ・出展者数 315社・機関（道内企業 276社、道外企業 39社）
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

1-(3)-5 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-3）

- 1-(3)-6 研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲・1-(2)-2）
- 1-(3)-7 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（再掲・1-(2)-5）
- 1-(3)-8 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（再掲・1-(2)-6）

1-(3)-9

事業名	中小企業競争力強化促進事業費（H20年度～）															
目的	産業構造の高度化による自立した経済構造への転換に資するよう、中小企業の競争力の強化を促進するため「北海道産業振興条例（通称）」に基づき、（公財）北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置するとともに、当該支援の効果の実施のため、道が金融機関等との連携協力体制を強化する。															
事業の概要	中小企業競争力強化促進事業費補助金（H30年度～ 一部制度改正）															
	事業	事業内容	対象経費	助成率 限度額												
	マーケティング支援事業	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に対する補助	出展料、滞在費、展示工事費、交通費、市場調査委託費等	1/2以内	国内事業 100万円 国外事業 200万円											
	コンサルタント等招へい支援事業	新分野・新市場進出等を目指した技術開発や生産管理、マーケティングなどのコンサルタント等の招へいに要する経費に対する補助	滞在費、交通費、報酬	1/2以内	100万円											
	産業人材育成・確保支援事業	人材養成のために行う先進企業、研修機関、専門職大学院等への従業員等の派遣に要する経費の助成	滞在費、交通費、入学料、授業料	1/2以内	50万円											
		中小企業者等がDXやゼロカーボン等の新たな課題に対応していく企業力向上のため、講師を招へいして実施する研修会等に要する経費に対して補助する事業	滞在費、交通費、授業料、会場借上料等	1/2以内	50万円											
	市場対応型製品開発支援事業	新分野・新市場進出等を目指し、人材確保をするためテレワークの導入に要する経費に対する補助	機器導入費、システム構築費、コンサルタント料	1/2以内	60万円											
		新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対する補助（市場調査等のみを行う場合を除く）	原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、人件費（SE等：ITのみ）、特許実施費、先行技術調査費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	300万円 ※うち市場調査等 200万円											
新たな加工組立型工業の事業者との取引の拡大を目指す加工組立型工業及び基盤技術産業の中小企業者又は新分野・新市場への進出等を目指す食関連産業若しくは環境・エネルギー産業の中小企業者等が行う製品開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対する補助（市場調査等のみを行う場合を除く）		原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、特許実施費、先行技術調査費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	500万円 ※うち市場調査等 200万円												
	中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業、基盤技術産業、食関連産業、環境・エネルギー産業に関する新分野・新市場進出等を目指した研究開発及びこれらに伴う市場調査等に要する経費に対する補助（産学連携や異業種連携による共同研究に限り、市場調査等のみを行う場合を除く）	原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、特許実施費、先行技術調査費、人件費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	500万円 ※うち市場調査等 200万円												
実施主体	（公財）北海道中小企業総合支援センター															
予算額	R5 36,895千円（R4 52,593千円）															
前年度の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マーケティング支援事業</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント等招へい支援事業</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>産業人材育成・確保支援事業</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>市場対応型製品開発支援事業</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	件数	マーケティング支援事業	16	コンサルタント等招へい支援事業	2	産業人材育成・確保支援事業	6	市場対応型製品開発支援事業	12	計	36
事業名	件数															
マーケティング支援事業	16															
コンサルタント等招へい支援事業	2															
産業人材育成・確保支援事業	6															
市場対応型製品開発支援事業	12															
計	36															
担当部署	経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画係															

1-(3)-10

事業名	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費（H30年度～）
目的	食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態や課題等の調査・普及を行うとともに、ゼロカーボンに貢献する道産食品のブランド化を行う。
事業の概要	1 食品ロス削減やゼロカーボンに関する先進的事例の作成（6社程度）及び報告会の開催 2 ゼロカーボンに貢献する道産食品のブランド化
実施主体	道
予算額	R5 10,091千円（R4 10,091千円）
前年度の実績	・調査結果を取りまとめた冊子作成：1,500部 ・セミナーの開催：6カ所 ・ゼロカーボンに貢献する道産食品を表彰：5商品
担当部課係	経済部 食関連産業局 食産業振興課 輸出振興係

1-(3)-11

事業名	北海道中小企業新応援ファンド貸付金（H20年度～/H30年8月変更契約）
目的	国や道内経済界との協力のもと中小企業新応援ファンドを組成し、道内における新たな事業化への取組を加速させることにより、地域産業力を底上げし力強い北海道経済の実現を目指す。
事業の概要	ファンドの運用益を活用した創業や地域資源を活用した取組等への助成
実施主体	（公財）北海道中小企業総合支援センター
予算額	R5 -（R4 -） ※ H30道予算 8,200,000千円 R元道予算 2,100,000千円
前年度の実績	68件の事業への新規助成を採択
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画係

1-(3)-12

事業名	ヘルスケア関連産業振興事業（地域活性化雇用創造プロジェクト）（R4年度～）
目的	ヘルスケア産業において、道内企業のデジタル技術等を活用した製品等の開発や参入に向けた研修会、アドバイザー派遣等の取組を通じ、ヘルスケア関連企業の事業拡大を支援する。
事業の概要	1 ヘルスケア関連産業デジタル技術等活用促進事業 (1) ヘルスケア関連製品開発促進研修会（先進事例紹介・医療現場のニーズ発表会・マッチング） (2) アドバイザー派遣 (3) 企業見学会 2 ヘルスケア関連サービス創出・販路拡大推進事業 (1) ヘルスケア関連サービス産業参入促進研修会 (2) アドバイザー派遣 (3) ヘルスケアサービスの事業化促進（ニーズ調査・マッチング・新サービスモデルの作成） (4) 健康経営セミナーの開催
実施主体	道
予算額	R5 13,674千円（R4 13,674千円）
前年度の実績	・介護・福祉機器関連産業参入研修会（R4.10.20）、医療機器等関連産業参入研修会（R4.12.20） ・ヘルスケア関連事業者向けアドバイザー派遣（計13社20回） ・ヘルスケア関連サービス参入研修会（R4.9.16） ・ニーズ調査（アンケート541社・ヒアリング15社）やマッチング支援（6件）、新サービス開発（従業員の「睡眠の質向上」に特化した動機づけサポートモデル） ・健康経営セミナーの開催（R4.6.28、R4.9.29、R4.10.17、R4.12.8）
担当部課係	経済部 産業振興局 スタートアップ推進室 健康長寿産業担当

1-(3)-13

事業名	環境・エネルギー産業総合支援事業（販路拡大・普及促進事業等）
目的	道内の環境産業の振興を図るため、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第3期】」に基づき、道内事業者の環境関連産業への参入を支援するため、環境産業分野のセミナー開催及び環境関連の展示会への出展等を実施する。
事業の概要	○展示会出展 ・「ENEX/Smart Energy Japan2023」（東京都、2月開催）に、道内の環境・エネルギー産業関連企業で構成する北海道ブースを出展（実出展、Web出展）。 ○環境・エネルギー産業ビジネスセミナー開催 ・道内の環境・エネルギー産業関連企業等を対象として、今後拡大が見込まれる新たな市場等に関する国内外の最新動向、国の施策、省エネの取組等に関するWebセミナーを開催。
実施主体	道
予算額	R5 20,348千円（R4 27,306千円）
前年度の実績	○「ENEX2023 第47回地球環境とエネルギーの調和展（R5.2）」に実出展、オンライン出展。 道内出展者19社、3,018名（総来場者10,607名） ○環境関連産業ビジネスセミナーを開催（R4.2）。 会場参加43名、オンライン参加113名
担当部課係	経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新産業係

1-(3)-14

事業名	地域主体の新エネ導入支援事業（H29年度～）									
目的	エネルギー地産地消に向け、市町村等が取り組む地域経済の活性化や雇用などへの波及効果が高い、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援する。									
事業の概要	<table border="1"> <tr> <td>新エネルギー設計支援事業</td> <td colspan="2">新エネルギー設備の導入に向けた設計費を補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限500万円）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新エネルギー導入支援事業</td> <td>設備導入支援</td> <td>地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円）</td> </tr> <tr> <td>地熱井掘削支援</td> <td>発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円）</td> </tr> </table>		新エネルギー設計支援事業	新エネルギー設備の導入に向けた設計費を補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限500万円）		新エネルギー導入支援事業	設備導入支援	地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円）	地熱井掘削支援	発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円）
新エネルギー設計支援事業	新エネルギー設備の導入に向けた設計費を補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限500万円）									
新エネルギー導入支援事業	設備導入支援	地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円）								
	地熱井掘削支援	発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円）								
実施主体	道									
予算額	R5 550,000千円（R4 380,000千円）									
前年度の実績	新エネルギー導入支援 8件（うち設計支援6件、設備導入支援1件、地熱井掘削1件）									
担当部課係	経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新エネルギー係									

1-(3)-15

事業名	新エネルギーコーディネーター支援事業（H30年度～）	
目的	エネルギーの地産地消の専門家である「地域新エネルギー導入コーディネーター」を希望する市町村等に派遣し、事業の掘り起こしや事業・収支計画の策定等の助言を行う。	
事業の概要	・地域における取組の掘り起こし、市町村等への具体的な提案、事業計画・収支計画の作成支援、地域における連携体制の構築支援、事業実施後のフォロー等	
実施主体	道	
予算額	R5 20,000千円（R4 20,000千円）	
前年度の実績	コーディネーター派遣 35地域	
担当部課係	経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課 省エネ・新エネ促進室 新エネルギー係	

1-(3)-16

事業名	リサイクル産業振興対策費	
目的	本道における新たなリサイクル産業の創出を図るとともに、循環型社会の形成を推進するため、試作段階にあるリサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援、産学官連携による協議会等へ参加する。	
事業の概要	<p>1 リサイクル産業創出事業 中小企業等が行う産業廃棄物リサイクルの事業化に向けた調査研究（実証実験、市場調査）や事業実施に当たっての課題解決のための取組に対する補助。 補助限度額 5,000千円[補助率3/4以内（大企業1/2以内）]、2件程度</p> <p>2 リサイクル産業振興事業 (1) 成果発表・審査会運営 (2) 事業化促進会議開催（構成：学識者、リサイクル関連企業、支援機関、行政機関） (3) リサイクルポート活用及びリサイクルポート推進協議会への参加</p> <p>3 補助対象 道内に事務所を有する法人または当該法人で構成されるグループ</p>	
実施主体	道	
予算額	R5 10,223千円（R4 10,239千円）	
前年度の実績	<p>1 リサイクル産業創出事業 補助件数 0件</p> <p>2 リサイクル産業振興事業 北海道循環資源利用促進協議会、リサイクルポート促進協議会への参加</p>	
担当部課係	経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新産業係	

1-(3)-17

事業名	水素サプライチェーン構築促進事業費（R2年度～）
目的	道内企業の水素関連ビジネスへの参入を促進するため、地域の関連プロジェクトの立ち上げに必要な調査等を行うとともに、参入に向けたサポートを実施。
事業の概要	・地域における水素事業化可能性調査 ・道内企業参入促進
実施主体	道
予算額	R5 23,644千円（R4 19,117千円）
前年度の実績	・水素関連事業化可能性検討、サポート実施（22社） ・水素関連産業に関する地域勉強会を開催
担当部課係	経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新産業係

1-(3)-18

事業名	省エネルギー・新エネルギー促進事業費（水素社会推進事業費）（H27年度～）
目的	水素サプライチェーンの構築や水素利用機器の普及を通じて水素社会の実現に向けた取組を推進し、温室効果ガスのより一層の削減を図る。
事業の概要	1 水素普及啓発 水素の安全性や有用性の理解醸成を図るため、を道民に対し、燃料電池自動車等を利用して、普及啓発を実施。 2 水素協議会等 産学官が連携し、各種取組を一体的に推進するための協議会を開催。
実施主体	道
予算額	R5 2,506千円（R4 2,506千円）
前年度の実績	1 水素・燃料電池普及啓発（全道11地域、11回実施）の実施。 2 水素イノベーション推進協議会の開催、道央圏FCV普及戦略会議の開催。圏
担当部課係	経済部 ゼロカーボン推進局 地球温暖化対策課 地域脱炭素係 経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新産業係

1-(3)-19

事業名	介護ロボット導入支援事業費（H28年度～）
目的	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など労働環境の改善につなげるため、介護ロボットの導入に対する補助等を行うほか、ICT機器等の導入を促進する。
事業の概要	1 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者の環境整備を進めるため、介護事業所への介護ロボット導入に対して補助を行う。 補助先：介護事業所 補助率：1/2又は3/4（基金） 2 介護ロボットの活用機会の充実により、普及を通じた機器の導入促進を図り、身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者の環境整備を進める。 ① 北海道介護ロボット普及推進センターの運営 ② 介護施設等において需要が高い機器の無償貸与 3 事務作業の軽減や、リアルタイムでの情報入力など業務の効率化を図るため、ICT機器等の導入が進んでいない事業所への普及啓発事業を実施する。
実施主体	道
予算額	R5 1,508,289千円（R4 1,330,316千円）
前年度の実績	1 補助先：310事業所 2 北海道介護ロボット普及推進センターの運営 ・視察・見学の受け入れ：延べ4,793人 ・研修会・講習会の開催：27回 3 機器の無償貸与：74事業所
担当部課係	保健福祉部 福祉局 高齢者保健福祉課 介護人材係

1-(3)-20

事業名	遠隔医療促進事業費（H28年度～）
目的	都市部の専門医が、遠隔地の医師に「Face to Face」で指導・助言を行うための遠隔TVカンファレンスシステム等の導入等を支援する。
事業の概要	1 遠隔TVカンファレンスシステム（救急対応やトリアージ等の効率化に向けたタブレット等による画像相談システム含む）導入経費への補助 補助先医療機関 補助率1/2 2 指導・助言に対する逸失利益相当経費支援 補助先支援側医療機関 補助率10/10 3 在宅患者を遠隔診療等するためのコミュニケーションツールなどの導入経費への補助 補助先離島、過疎地等の市町村及び中核医療機関 補助率設備1/2、運営費10/10
実施主体	道
予算額	R5 24,439千円（R4 29,638千円）
前年度の実績	1 遠隔TVカンファレンスシステム導入経費への補助 補助先：6事業者 2 指導・助言に対する逸失利益相当経費支援 補助先：3事業者 3 在宅患者を遠隔診療等するためのコミュニケーションツールなどの導入経費への補助 補助先：1事業者
担当部課係	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 地域医療係

1-(3)-21

事業名	地域医療情報連携ネットワーク構築事業費（H26年度～）
目的	ICTを活用して医療機関間又は医療機関と介護事業所間で患者情報等を共有するためのネットワークの構築に対して支援する。
事業の概要	補助先：医療機関 補助率：1/2
実施主体	道
予算額	R5 69,036千円（R4 65,456千円）
前年度の実績	補助先：4事業者
担当部課係	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 地域医療係

1-(3)-22

事業名	スマート農業総合推進事業費（R4年度～）
目的	生産現場への着実なスマート農業技術の導入と全道への普及拡大を図るため、各地の実証成果や活用事例の情報収集と提供、専門的知識を有する地域の指導的人材の育成等とともに、地域の営農体系に適した先端技術の導入を支援。
事業の概要	・北海道スマート農業推進協議体の運営 ・地域での指導的人材の育成 ・次代を担う農業高校生等へのスマート農業体験研修 ・スマート農業技術による実証試験と実証成果の横展開 ・北海道スマート農業セミナー
実施主体	道
予算額	R5 30,762千円（R4 1,001,792千円）
前年度の実績	・北海道スマート農業推進協議体参画団体 195団体、個人会員 73名 ・地域の指導的人材の育成研修 3回 ・農業高校生のスマート農業技術体験研修 2回 ・農村女性へのスマート農業技術体験研修 2回 ・スマート農業機械の導入支援 58地区（自動操舵装置、ドローンの導入） ・ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業 現地見学会 1回、報告会 1回 ・ICT活用型草地管理普及促進事業 現地研修会 5回
担当部課係	農政部 生産振興局 技術普及課 調整係

1-(3)-23

事業名	日本海ニシン栽培漁業定着事業費（H26年度～）
目的	日本海南部海域におけるニシン資源の増大を図るため、地域が主体となって行う種苗生産・放流などの取組を行い、自立した種苗放流体制の確立を目指す。
事業の概要	町村や漁協が主体となった種苗・放流体制を確立するため、地域が行う種苗生産・放流（後志南部：40万尾規模、檜山：100万尾規模）の取組に対する支援を行う。
実施主体	道、檜山管内水産振興対策協議会、後志南部地域ニシン資源対策協議会
予算額	R5 9,279千円（R4 10,398千円）
前年度の実績	・地域が行う種苗生産 ・放流（後志南部：40万尾規模、檜山100万尾規模）の取組に対する支援を実施。
担当部課係	水産林務部 水産局 水産振興課 栽培振興係

1-(3)-24

事業名	エゾシカ森林被害防止強化対策事業費（H23年度～）
目的	地域の特性を踏まえた効果的なエゾシカの捕獲や複数市町村等による広域かつ計画的な捕獲等を行い、森林被害の軽減を図る。
事業の概要	1 地域ニーズに即した森林内における効率的・効果的な捕獲方法の実践 ・生体捕獲型：罾による捕獲 ・銃猟捕獲型：誘因資材による捕獲 2 捕獲効率向上のための技能や技術を導入した広域かつ計画的な捕獲の実践 ・効率捕獲等実践事業：実用化した新技術を活用した広域かつ計画的な捕獲
実施主体	1 市町村、森林所有者、森林組合等 2 広域協議会
予算額	R5 10,896千円（R4 10,661千円）
前年度の実績	1 地域ニーズに即した森林内における効率的・効果的な捕獲方法の実践 ・生体捕獲型：1件 2 捕獲効率向上のための技能や技術を導入した広域かつ計画的な捕獲の実践 ・効率捕獲等実践事業（実用化した新技術を活用した広域かつ計画的な捕獲）：2件
担当部課係	水産林務部 林務局 森林整備課 保護種苗係

2 道における研究開発等の推進

2-1 総合研究機構運営支援費（運営費交付金）

（再掲・1-(1)-1）

2-2

事業名	省エネルギー・新エネルギー促進事業費（原子力環境センター試験研究事業）
目的	泊原子力発電所周辺地域の振興を図るため、主要産業である農業、漁業の発展に資する試験研究を実施する。
事業の概要	・果菜類等の栽培技術、水産資源維持増大等に関する地域ニーズを踏まえた研究の実施
実施主体	道
予算額	R5 12,000千円（R4 13,000千円）
前年度の実績	一般試験研究実施課題 7課題
担当部課係	総務部 危機対策局 原子力安全対策課 企画係

2-3

事業名	文化振興事業費（北海道博物館試験研究費）
目的	道内の博物館等施設の中心的役割を果たす機関として、北海道の自然や歴史、生活文化などに関する専門的な調査研究を実施する。
事業の概要	・博物館が収集し、保管し、展示する資料に関する専門的な調査研究 ・博物館資料の保管及び展示等に関する研究 ・博物館資料をより総合化するための分野別研究
実施主体	道
予算額	R5 13,570千円（R4 12,687千円）
前年度の実績	・一般試験研究実施課題 10課題 ・外部資金活用研究実施課題 15課題
担当部課係	環境生活部 文化局 文化振興課 企画調整係

2-4

事業名	文化振興事業費（北海道博物館事業費）
目的	アイヌ文化の継承と発展に寄与するため、アイヌ文化の総合的な調査研究等を推進する。
事業の概要	・歴史、言語、芸術、生活技術に関する現地調査及び資料の所在調査、収集、整理分析
実施主体	道
予算額	R5 919千円（R4 920千円）
前年度の実績	・一般試験研究実施課題 8課題
担当部課係	環境生活部 文化局 文化振興課 企画調整係

2-5

事業名	衛生研究所試験研究費
目的	地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、北海道における科学的かつ技術的中核機関として、関係行政部局及び保健所等と緊密な連携の下、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供を行う。
事業の概要	・道民の公衆衛生の向上や健康危機管理対策に寄与することを目的とした試験研究 ・民間企業等と連携し、それぞれが開発・蓄積しているノウハウを持ち寄り、相乗的な成果を得る共同研究。 ・財団等が公募方式により実施する研究開発制度を活用した試験研究 ・国及び企業等民間からの要請による研究開発 ・各種企業や市町村等からの依頼による試験、検査、分析等 ・試験研究で使用する備品の整備、更新 ・研究職員の研究開発能力の養成及び技術向上のための客員研究員の招聘、他の試験研究機関等への研究職員の派遣
実施主体	道
予算額	R5 23,292千円（R4 26,912千円）
前年度の実績	・一般試験研究実施課題 18課題 ・民間等共同開発研究費 3課題 ・外部資金活用研究実施課題 27課題 ・受託試験研究 1課題 ・依頼試験 314件 ・試験研究用備品 4品
担当部課係	保健福祉部 健康安全局 地域保健課 企画調整係

2-6 持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業

(再掲・1-(1)-19)

2-7

事業名	きた住まいの推進事業費（民間住宅施策に関する調査研究等業務）
目的	「北海道住生活基本計画」に定められた住宅施策を推進するため、民間住宅に関する調査研究等を行う。
事業の概要	1 北方型住宅の技術開発・普及展開に関する支援業務 2 既存住宅の性能向上に向けた改修促進に関する支援業務 3 地域の脱炭素化に向けた市町村支援業務 4 その他民間住宅施策に関する支援業務
実施主体	（地独）北海道立総合研究機構 建築研究本部・北方建築総合研究所
予算額	R5 14,700千円（R4 14,800千円）
前年度の実績	・「北方型住宅」及び「きた住まい」普及展開支援業務 ・空き家対策に関する支援業務 ・販路拡大に関する支援業務 ・市町村における住宅施策の推進に関する研究
担当部課係	建設部 住宅局 建築指導課 企画係

2-8

事業名	住宅・建築物耐震改修等事業費（耐震改修促進施策に関する調査研究業務）
目的	震前・震後における安全対策に係る施策等の普及推進を図るとともに、既存木造住宅の耐震性能の推計に関する研究を行う。
事業の概要	1 北海道耐震改修促進計画の施策の推進に関する調査研究業務 2 地震防災対策に関する普及啓発業務 3 応急危険度判定に関する技術支援業務
実施主体	道
予算額	R5 3,300千円（R4 3,300千円）
前年度の実績	北海道耐震改修促進計画に関する業務及び応急危険度判定に関する業務を委託
担当部課係	建設部 住宅局 建築指導課 建築安全係

3 産学官金等の協働の促進

- 3-1 研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲・1-(2)-2）
- 3-2 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲・1-(3)-3）
- 3-3 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-3）
- 3-4 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（再掲・1-(2)-5）
- 3-5 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（再掲・1-(2)-6）
- 3-6 中小企業競争力強化促進事業費（再掲・1-(3)-9）
- 3-7 環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業）（再掲・1-(1)-6）
- 3-8 環境・エネルギー産業総合支援事業（販路拡大・普及促進事業等）（再掲・1-(3)-13）
- 3-9 循環型社会推進費（バイオマス利活用推進事業費）（再掲・1-(1)-8）

3-10

事業名	産総研や全国公設試等からなる産業技術連携推進会議への参加
目的	公設試相互、公設試と(独)産業技術総合研究所との協力体制を強化し、機関相互の試験研究を効果的に推進するとともに、企業等への技術支援を通じて、北海道の産業技術力の強化を図り、もって本道産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。
事業の概要	北海道地域産業技術連携推進会議等への出席
実施主体	事務局：北海道経産局
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係、道工試、食加研、地質研、北総研、林産試、工技センター、地域食加技

4 知的財産の創造、保護及び活用

4-1

事業名	研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費）（H17年度～）
目的	新技術の創造と新産業の創出を図るため、知的財産を創造し、適切に保護するとともに積極的に活用する「知的創造サイクル」を本道において確立する。
事業の概要	・北海道知的財産戦略本部の運営（北海道経済産業局との共同設置） ・地域における知的財産の活用促進に向けた地域版ワンストップサービス体制の提供 ・農林水産分野における知的財産の保護を目的とした農林水産知的財産保護コンソーシアムへの参画
実施主体	道
予算額	R5 443千円（R4 443千円）
前年度の実績	・北海道知的財産戦略本部本部会及び幹事会の開催（幹事会：3回） ・農林水産分野の知的財産の普及啓発に係るセミナーの開催【新型コロナウイルス感染拡大のため中止】
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

4-2

事業名	研究開発推進事業費（知的所有権センター事業費）（H9年度～）
目的	道内中小企業等が特許などの産業財産権を活用した事業展開を支援するため、「北海道知的所有権センター」の管理運営を委託し、特許等の流通におけるアドバイス、普及・啓発活動などを行う。
事業の概要	・北海道知的所有権センター内に特許流通サポーターを配置し、中小企業等に対し提供可能な特許の発掘、導入ニーズやライセンス契約など、特許技術の流通や活用に関する幅広い支援を行う。
実施主体	（一社）北海道発明協会
予算額	R5 7,500千円（R4 7,500千円）
前年度の実績	・特許流通サポーターによる特許流通相談件数 685件
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

4-3

事業名	北海道発明協会連合会負担金（H13年度～）
目的	道内唯一の発明奨励団体である北海道発明協会連合会の活動を支援する。
事業の概要	規約に基づき、賛助会員として会費を負担する。
実施主体	北海道発明協会連合会
予算額	R5 370千円（R4 370千円）
前年度の実績	・特許等に関する出願手続き、企業化、補助制度、紛争処理等の相談指導 ・知的財産に係る普及啓発活動 ・北海道地方発明表彰の開催（R4表彰式：旭川市） ・地方発明団体との連絡調整（小樽、旭川、函館、帯広の各発明協会） ・少年少女発明クラブの育成・指導
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

5 科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進

(1) 科学技術を支える人材の育成・確保

5-(1)-1

事業名	研究開発推進事業費（科学技術ふれあい推進事業費）（H12年度～）
目的	青少年の科学に対する意識や関心を高め、科学技術の役割や重要性に対する認識を深めることを目指し、体験型科学イベント「サイエンスパーク」を開催する。
事業の概要	・「サイエンスパーク」の開催 開催時期 夏期（7～8月）、原則として小学校の夏休み中を想定 開催場所 札幌市内 出展機関 試験研究機関、教育機関、民間企業等、道 開催内容 科学実験を楽しめる体験教室の開催やオンラインによる科学のコンテンツを提供
実施主体	道、(地独)北海道立総合研究機構、国立大学法人北海道大学
予算額	R5 1,050千円 (R4 4,049千円)
前年度の実績	・「2022サイエンスパーク」開催結果 開催月日 会場展示：7.24、体験教室：8.2～4、オンラインプログラム：7.19～8.31 参加者数 1,300人、約30,000アクセス 出展機関 計48機関
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携室

5-(1)-2

事業名	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業費（電源立地地域対策交付金）（H30年度～）
目的	環境配慮型ものづくり産業の振興を図るため、次世代自動車産業への若年者の理解促進など人材育成の取組などを進める。
事業の概要	若者等に向けた理解促進等の取組と省エネ車等の普及啓発
実施主体	道
予算額	R5 36,004千円 (R4 25,584千円)
前年度の実績	・「サイエンスパーク」への出展 ・「No Maps」への出展 ・ものづくり現場見学会・出前授業の実施
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係

5-(1)-3

事業名	道外大学生U・Iターン促進事業（R4年度～）
目的	道外大学生及び大学就職担当者に道内企業の情報等を発信し、就職希望学生の人材誘致に取り組む。
事業の概要	・道外大学就職担当者と道内企業の交流会開催
実施主体	道
予算額	R5 3,073千円 (R4 3,074千円)
前年度の実績	交流会2回（東京・仙台） 参加大学 30校 参加企業 50社
担当部課係	経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係

5-(1)-4

事業名	産業人材育成事業費（次世代人材職業体験推進事業費）（H21年度～）
目的	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。
事業の概要	・修学旅行や研修旅行などの機会を活用した専修学校における職業体験講座の実施 ・専修学校講師による地域における職業体験出前講座の実施
実施主体	道・(公社)北海道私立専修学校各種学校連合会
予算額	R5 40,000千円 (R4 40,000千円)
前年度の実績	・専修学校活用講座 313講座 3,345人
担当部課係	経済部 労働政策局 産業人材課 産業訓練係

5-(1)-5

事業名	次世代ものづくり人材育成事業（H20年度～）
目的	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携などによるものづくり教育を推進する。
事業の概要	・高等技術専門学院の施設及び指導員を有効活用し、小中学生を対象としてものづくり体験会を開催。 ・高等技術専門学院の指導員を工業高校に派遣し、技術指導を実施。
実施主体	道
予算額	R5 - (R4 -) ※ 赤レンガ・チャレンジ事業
前年度の実績	・ものづくり体験会 5回、参加人数 184人 ・スキルアップ講座 1回、参加人数 28人
担当部課係	経済部 労働政策局 産業人材課 産業訓練係

5-(1)-6

事業名	理科教育センター費（移動理科教室運営費）（S46年度～）
目的	科学設備展示自動車（サイエンスカー）を活用して、児童生徒に先端科学や理科の実験・観察等を直接体験させ、自然科学に対する関心を高め科学的な素養の育成を図る。
事業の概要	科学機器を搭載したサイエンスカーを活用しての観察・実験や専門スタッフによる実験指導等の支援。（2年で全14管内（へき地・小規模校の所在管内）を訪問）
実施主体	道
予算額	R5 3,231千円 (R4 3,241千円)
前年度の実績	全道14管内中9管内、体験児童生徒 990人
担当部課係	教育庁 学校教育局 教職員育成課 人材育成・教育研究所整備推進係

5-(1)-7

事業名	理科教育センター事業費（理科教育研修講座費）
目的	教職員の指導力の向上により理科教育等の教育課題に応えるため、道立教育研究所附属理科教育センターにおいて、観察・実験を基盤とする専門性の高い研修を行う。
事業の概要	公立の小・中・高等学校等の理科担当教員を対象として、対象領域の知識・技能の活用や観察・実験を重視した指導法等に関する研修講座を行い、資質の向上を図る。
実施主体	道
予算額	R5 4,147千円 (R4 5,791千円)
前年度の実績	全5講座、受講教員 106人
担当部課係	教育庁 学校教育局 教職員育成課 人材育成・教育研究所整備推進係

5-(1)-8

事業名	理科観察実験支援事業
目的	小・中学校等に理科の観察・実験に使用する設備の準備等を行う補助員として観察実験アシスタントを配置し、理科教育における観察・実験の充実に資する。
事業の概要	観察実験アシスタントによる観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う。
実施主体	市町村
予算額	国費
前年度の実績	理科観察実験アシスタント 2市町（58校）
担当部課係	教育庁 学校教育局 義務教育課 企画・支援係

5-(1)-9

事業名	スーパーサイエンスハイスクール
目的	将来の国際的な科学技術系人材の育成を図るため、科学技術・理科、数学教育に関する研究開発を行う高等学校等において、理科・数学に重点を置いたカリキュラムや大学等との連携による教育を実施する。
事業の概要	先進的な理数教育を実施するとともに、高大連携のあり方についての大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する。 また、創造性、独創性を高める指導方法、教材等の開発等の取組を行う。
実施主体	釧路湖陵高等学校（R5～R9）、北見北斗高等学校（R4～R8）、旭川西高等学校（R3～R7）、札幌啓成高等学校（R2～R6）、函館中部高等学校（R2～R6）、滝川高等学校（R元～R5）
予算額	R5 23,547千円 (R4 23,183千円)
前年度の実績	北見北斗高等学校（R4～R8）、旭川西高等学校（R3～R7）、札幌啓成高等学校（R2～R6）、函館中部高等学校（R2～R6）、滝川高等学校（R元～R5）、釧路湖陵高等学校（H30～R4）
担当部課係	教育庁 学校教育局 高校教育課 高校教育指導係

5-(1)-10

事業名	北海道未来人材応援事業費
目的	北海道に貢献する意欲のある若者が海外において自らの資質の向上に挑戦することを応援し、北海道の将来を担う人材の育成を図るため、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」を活用し、本道の学生や社会人に対し、海外留学や海外研修、国際大会参加経費等の助成事業を実施する。
事業の概要	○若者の海外留学等への助成 選考により決定した派遣対象者に対して、海外留学や海外研修、国際大会参加等に係る経費を助成する。 ○助成事業の運営 応募のあった若者の選考や帰国した助成対象者による帰国報告会を実施する。 ○基金等のPRの実施 ホームページやSNSなど各種広報媒体の活用及び広く広報紙「みらチャレ通信」の作成により、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」及び助成事業を広く周知する。 また、帰国後の留学生とともに地域を訪問し、留学成果を報告するなど、地域での活躍や定着を促進し、基金等をPRする。
実施主体	道
予算額	R5 31,582千円 (R4 28,853千円)
前年度の実績	2名(ただし、科学技術分野の留学生はなし)
担当部課係	総合政策部 国際局 国際課 主査(未来人材)

(2) 科学技術コミュニケーション活動の促進

- 5-(2)-1 研究開発推進事業費(科学技術条例推進費) (再掲・1-(2)-4)
- 5-(2)-2 研究開発推進事業費(科学技術ふれあい推進事業費) (再掲・5-(1)-1)

5-(2)-3

事業名	北海道科学技術賞等<各種表彰経費>(S35年度～)
目的	科学技術上の優れた功績のあった研究者等に対する表彰を行うとともに、青少年の科学する心を育み、本道における科学技術の振興、発展に結びつけ、広く道民一般への啓蒙を促進する。
事業の概要	1 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞 知事表彰として、科学技術上のすぐれた発明、研究等を行い、本道産業の振興、道民生活の向上など経済社会の発展振興等に功績のあった方に、北海道科学技術賞を、道内を主な拠点として本道の発展に寄与する科学技術上の優れた発明、研究を行い、今後の活躍が期待される若手研究者の方に北海道科学技術奨励賞を贈呈。 2 北海道地方発明表彰等 (公社)発明協会が主催する北海道地方発明表彰等において、北海道知事賞を授与する。
実施主体	1 道 2 (公社)発明協会、北海道発明工夫教育連盟、北海道少年少女発明クラブ連合会、読売新聞社等
予算額	R5 817千円 (R4 817千円)
前年度の実績	1 北海道科学技術賞の贈呈 3名、北海道科学技術奨励賞の贈呈 5名 2 北海道知事賞の授与 北海道地方発明表彰 1組、青少年科学技術振興作品展 1名
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

5-(2)-4

事業名	北海道中小企業新製品等開発賞表彰事業(プロダクトデザイン活用促進事業費)<各種表彰経費>(H10年度～)
目的	本道工業の技術開発を促進し、新産業の創出や既存産業の高度化を図るため、道内中小企業者等が開発した優れた新技術や新製品を表彰する。
事業の概要	○北海道新技術・新製品開発賞 ・ものづくり部門、食品部門及びデザイン部門(知事表彰) ・特別賞(経済部長賞) ・ゼロカーボン特別賞(知事表彰)
実施主体	道
予算額	R5 434千円 (R4 42千円)
前年度の実績	・ものづくり部門(大賞1社、優秀賞1社、開発奨励賞1社) ・食品部門(大賞1社、優秀賞1社、開発奨励賞2社) ・デザイン部門(大賞1社、優秀賞1社、開発奨励賞1社)
担当部課係	経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係

5-(2)-5

事業名	理科教育センター費（親と子の理科教室、中学生の科学実験教室）
目的	自然に親しんだり、身近な現象等に関する実験等を行うことを通して、科学に対する興味・関心を高める。
事業の概要	1 親と子の理科教室（夏期・冬期2回、小学校4～6年生対象） 親子の親しみあいの中で自然観察や生活との関わりを重視した実験等を実施。 2 中学生の科学実験教室（夏期1回） 身近な自然、日常生活と関わりのある現象についての観察、実験。
実施主体	1 （公財）北海道科学文化協会 2 （公社）日本化学会北海道支部
予算額	R5 - （R4 - ）
前年度の実績	1 親と子の理科教室 38組76名 2 中学生の科学実験教室 5名
担当部課係	教育庁 学校教育局 教職員育成課 人材育成・教育研究所整備推進係

5-(2)-6

事業名	青少年女性教育振興費（青少年科学技術振興事業費補助金）（S49年度～）
目的	「青少年科学技術振興作品展」等を開催する北海道発明工夫教育連盟に対する補助
事業の概要	・身近な科学知識を創造的に工夫した作品作りを通じ、子どもの自由な発想を大切に科学的なものの見方や考え方など、豊かな科学的素養を育成する。 ・地域社会における科学や発明工夫に関する学習機会の提供、青少年による科学クラブ活動など、底辺の拡大を図るための指導者の養成及び資質向上のための研修機会の充実を図る。
実施主体	北海道発明工夫教育連盟
予算額	R5 500千円（R4 500千円）
前年度の実績	・青少年科学技術振興作品展の実施（全道展、地方展）
担当部課係	教育庁 生涯学習推進局 社会教育課 社会教育指導係

6 科学技術の振興を図るための体制の整備

- 6-1 研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）（再掲・1-(2)-4）
- 6-2 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲・1-(3)-3）
- 6-3 研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費）（再掲・4-1）

6-4

事業名	北海道科学技術審議会（総務管理諸費（諸費〈各種審議会運営費〉））（S27年度～）
目的	北海道における科学技術振興の基本方向について調査審議するため、知事の附属機関として、北海道科学技術審議会を設置、運営する。
事業の概要	・第4期北海道科学技術振興基本計画の策定に係る調査審議 ・北海道科学技術振興計画の推進に関する調査審議 ・北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞候補者の選考 など
実施主体	道
予算額	R5 2,147千円（R4 2,147千円）
前年度の実績	・審議会開催 3回、計画部会開催 5回 ・主な審議事項 ～ 第4期北海道科学技術振興基本計画の策定について 北海道科学技術振興計画の推進について 令和4年度北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞候補者の選考について
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係

6-5

事業名	北海道地方独立行政法人評価委員会開催経費（試験研究部会分）（H22年度～）
目的	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の運営に関し、各事業年度終了後、定期的に客観的な評価等を行うことにより、弾力的・効率的で透明性の高い法人運営を確保させることを目的に設置する。
事業の概要	外部委員による業務実績の評価等を実施
実施主体	道
予算額	R5 864千円（R4 864千円）
前年度の実績	委員会開催 1回、部会開催 2回
担当部課係	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 道総研担当